

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 辻 本 敏

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 藤 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 藤 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	16,913,403	16,175,617	22,269,200
経常利益 (千円)	1,420,387	921,264	1,784,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	755,522	597,285	985,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,362,396	679,432	1,893,274
純資産額 (千円)	26,830,623	27,773,870	27,361,502
総資産額 (千円)	35,632,472	34,723,390	34,672,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	367.84	290.81	479.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	78.7	77.6

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△27.81	7.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第94期第1四半期連結会計期間より、従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社4社につきましては、決算日の3月31日への変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更を行っております。これに伴い、第94期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該連結子会社について2021年1月1日から2021年12月31日までの12か月間を連結した指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、活動制限も緩和され、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化を起因とした原材料価格、エネルギー価格上昇の継続に、円安から円高への急激な為替変動等による懸念も広がり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、依然として半導体を始めとする部品調達不足による生産調整が継続、また中国の新型コロナウイルス感染拡大に伴う販売店の営業停止による大幅な生産調整など、生産への影響は継続しています。

このような市場環境の中、在外連結子会社が前年同期12か月連結から当期は9か月連結となったことを主因として、前年同期と比較して海外販売は32.6%の減少となりました（在外連結子会社4社におきましては、前年同期は、決算日の変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更により、2021年1月1日から2021年12月31日の12か月間の経営成績を連結していることから、在外連結子会社について2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間を連結した場合との比較では13.5%の販売減）。国内販売は四輪車向けの販売は好調に向かい、引続き好調な建機、産機向けの販売増によって、前年同期と比較すると14.2%の増加となりましたが、国内外を合わせると4.4%の販売減となりました。（在外連結子会社について2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間を連結した場合との比較では4.8%の販売増）。

利益につきましても、引き続き固定費の徹底圧縮による原価改善活動など収支対策に取り組んでおりますが、海外販売の減少、原材料費、エネルギーコストの増大により前年同期比利益減少となりました。

以上の結果、売上高は16,176百万円（前年同期比738百万円減）、営業利益は794百万円（前年同期比536百万円減）、経常利益は921百万円（前年同期比499百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は597百万円（前年同期比158百万円減）となりました。

参考となりますが、在外連結子会社4社につきまして、前年同期（2022年3月期第3四半期）が2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間であった場合の連結経営成績は、売上高は15,431百万円、営業利益は957百万円、経常利益は1,054百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は490百万円であります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し34,723百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、流動資産（その他）に含まれる預け金691百万円、減少の主な内訳は、有形固定資産559百万円であります。

流動資産（その他）に含まれる預け金は、運用を目的として手元資金を関係会社へ預け入れしたことにより増加しております。有形固定資産は、減価償却等により減少しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少し6,950百万円となりました。負債の減少の主な内訳は、未払法人税等266百万円、長期借入金165百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し27,774百万円となりました。純資産の増加の主な内訳は、利益剰余金の増加330百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積りおよび仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積りおよび仮定の記載について、当第3四半期連結会計期間末において見直しております。

詳細は「第4 経理の状況 注記事項（会計上の見積りの不確実性に関する追加情報）」に記載のとおりであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は172百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,055,950	2,055,950	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,055,950	2,055,950	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	2,055,950	—	3,018,648	—	2,769,453

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,500	20,515	—
単元未満株式	普通株式 2,450	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,055,950	—	—
総株主の議決権	—	20,515	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	2,000	—	2,000	0.10
計	—	2,000	—	2,000	0.10

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,546,134	5,423,834
受取手形及び売掛金	4,571,102	※ 4,541,353
商品及び製品	2,284,894	1,999,807
仕掛品	1,382,969	1,340,650
原材料及び貯蔵品	1,420,943	1,451,137
その他	213,308	1,314,944
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	15,412,350	16,064,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,338,275	4,221,021
機械装置及び運搬具（純額）	10,391,307	9,533,584
土地	3,246,434	3,269,121
その他（純額）	577,370	970,637
有形固定資産合計	18,553,385	17,994,363
無形固定資産		
その他	92,867	82,942
無形固定資産合計	92,867	82,942
投資その他の資産		
その他	634,801	602,704
貸倒引当金	△21,374	△21,344
投資その他の資産合計	613,427	581,360
固定資産合計	19,259,680	18,658,665
資産合計	34,672,029	34,723,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,750	※ 2,309,344
短期借入金	2,591,330	2,559,700
1年内返済予定の長期借入金	296,506	220,000
未払法人税等	382,474	116,841
賞与引当金	78,497	88,305
役員賞与引当金	3,950	—
その他	1,035,027	1,099,094
流動負債合計	6,551,534	6,393,285
固定負債		
長期借入金	295,000	130,000
役員退職慰労引当金	5,572	6,834
退職給付に係る負債	143,837	167,205
その他	314,585	252,196
固定負債合計	758,993	556,236
負債合計	7,310,527	6,949,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,758,706	2,758,585
利益剰余金	20,642,004	20,972,285
自己株式	△9,823	△9,883
株主資本合計	26,409,534	26,739,634
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	564,686	618,193
退職給付に係る調整累計額	△54,978	△45,442
その他の包括利益累計額合計	509,708	572,751
非支配株主持分	442,260	461,485
純資産合計	27,361,502	27,773,870
負債純資産合計	34,672,029	34,723,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	16,913,403	16,175,617
売上原価	13,355,869	13,290,098
売上総利益	3,557,533	2,885,519
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	734,802	681,795
荷造運搬費	334,331	326,152
賞与引当金繰入額	12,939	12,429
退職給付費用	47,338	44,411
その他	1,098,508	1,027,005
販売費及び一般管理費合計	2,227,918	2,091,792
営業利益	1,329,615	793,727
営業外収益		
受取利息	16,568	25,057
受取配当金	388	300
受取賃貸料	16,457	14,445
受取補償金	41,680	—
雇用調整助成金	22,742	—
為替差益	48,900	131,227
その他	38,768	36,917
営業外収益合計	185,503	207,946
営業外費用		
支払利息	50,922	58,654
賃貸収入原価	1,091	1,091
固定資産除却損	28,674	20,341
その他	14,045	324
営業外費用合計	94,731	80,409
経常利益	1,420,387	921,264
特別損失		
減損損失	※ 138,697	※ 53,080
特別損失合計	138,697	53,080
税金等調整前四半期純利益	1,281,690	868,184
法人税、住民税及び事業税	364,359	210,146
法人税等調整額	169,366	43,499
法人税等合計	533,725	253,645
四半期純利益	747,965	614,539
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,557	17,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	755,522	597,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	747,965	614,539
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	601,325	55,366
退職給付に係る調整額	13,106	9,528
その他の包括利益合計	614,431	64,893
四半期包括利益	1,362,396	679,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365,515	660,328
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,119	19,105

【注記事項】

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定を見直し、当第3四半期連結会計期間以降も半導体等部品の調達不足の長期化やロシア、ウクライナ情勢に起因する原材料を始めとするエネルギー価格の高騰継続、中国市場における新型コロナウイルス感染拡大による販売減少等の影響があるものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、今後の感染状況等が変化した場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形及び売掛金	一千円	121,280千円
支払手形及び買掛金	一千円	24,611千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国グアナフアト州)	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	138,697

当社グループは、自動車部品製造の単一セグメントであるため、会社単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

連結子会社のFUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V.においては、半導体不足をはじめとした事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.4%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国グアナフアト州)	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	53,080

当社グループは、自動車部品製造の単一セグメントであるため、会社単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

連結子会社のFUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V.においては、半導体不足をはじめとした事業環境の悪化が継続していることを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.9%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,975,056千円	1,718,812千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	133,506	65.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	133,506	65.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	133,503	65.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	133,501	65.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、顧客との契約から認識した収益については、顧客の所在地別に分解しており、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	自動車部品製造事業
日本	10,200,305
中国	2,608,246
北米	2,774,779
その他	1,330,072
顧客との契約から生じる収益	16,913,403
その他の収益	—
外部顧客への売上高	16,913,403

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	自動車部品製造事業
日本	11,652,292
中国	1,695,536
北米	1,897,467
その他	930,323
顧客との契約から生じる収益	16,175,617
その他の収益	—
外部顧客への売上高	16,175,617

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	367円84銭	290円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	755,522	597,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	755,522	597,285
普通株式の期中平均株式数(株)	2,053,926	2,053,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

剰余金の配当

2022年10月27日開催の取締役会において、第95期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当総額 133,501千円

(2) 1株当たり中間配当金額 65円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。